

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第三号様式



【表紙】

【提出書類】

変更報告書No. 1

【根拠条文】

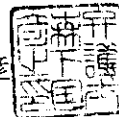
法第27条の26第1項

【提出先】

関東財務局長

【氏名又は名称】

弁護士 森下 国彦



【住所又は本店所在地】

東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【報告義務発生日】

平成18年12月31日

【提出日】

平成19年1月15日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】

1名

【提出形態】

その他

第1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	パーク 2 4 株式会社
会社コード	4666
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東証 1 部
本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目18番 9 号

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者)】

(1) 【提出者の概要】

① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー
住所又は本店所在地	アメリカ合衆国 80206 コロラド州 デンバー デトロイト・ストリート 151
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	2002年2月27日
代表者氏名	ゲイリー・D・ブラック
代表者役職	CEO（最高経営責任者）
事業内容	米国におけるミューチュアル・ファンド、法人投資家勘定、個人投資家勘定、退職勘定および慈善勘定について投資顧問および副投資顧問サービスを提供

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 三雲 崇正
電話番号	03-6888-1000

(2) 【保有目的】

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは投資顧問会社であり、1940年投資会社法第8条に基づき登録されている投資会社及び個人及び機関投資家に対する投資助言サービスを提供している。すべての株式は事業の通常の過程において取得されたものであり、発行会社の支配権を変更またはこれに影響を与えることを目的として取得したものではない。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			12,629,900
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券 カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K	L	M 12,629,900
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	O 12,629,900		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J)	P		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年9月30日現在)	Q 146,924,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100)	8.60%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	7.59%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当無し

POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that Janus Capital Management LLC with its principal office at 151 Detroit, Street Denver, CO 80206, United States (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Kunihiro Morishita and Takamasa Mikumo, Attorney-at-Law, of Anderson Mori & Tomotsune with offices at Izumi Garden Tower, 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

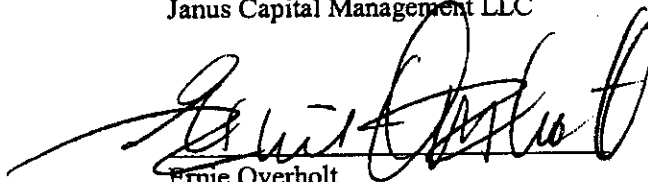
1. To prepare, execute and file the Record Date Notice, Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan or traded over the counter (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan;
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges or the Japan Securities Dealers Association; and
3. To delegate all or any part of the above-mentioned powers to any person or persons selected by him.

Unless the Company expressly revokes or terminates this Power of Attorney, this Power of Attorney shall remain effective for an unspecified period of time from the date hereof.

The Company hereby agrees for the named attorney to attach a copy of this Power of Attorney in lieu of an original Power of Attorney to each and every Report to be filed by the Company for all issues reportable by the Partnership, and acknowledges that such copy has the same effect as the original Power of Attorney.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 10 day of October, 2006.

Janus Capital Management LLC



Ernie Overholt
Vice President Compliance

(訳文)

委任状

アメリカ合衆国 80206 コロラド州 デンバー デトロイト・ストリート 151 に主たる営業所を有するジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）は、東京都港区六本木一丁目 6-1 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士森下国彦及び同三雲崇正を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社、関連証券取引所および日本証券業協会に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

本委任状は、当社が明示的に破棄しない限り、下記日付より永久に効力が持続するものとする。

当社は、代理人が当社のためにすべての銘柄について大量保有報告書または変更報告書を提出するときには、本委任状の写しをもってこれをオリジナルとして使用することを許可する。

上記の証として、当社は、2006 年 10 月 6 日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

(署名)

アーニー・オバーホルト
バイス・プレジデント、コンプライアンス部門